

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月1日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 木村真琴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	486,309	497,243	918,651
経常利益 (百万円)	65,153	39,524	89,383
四半期(当期)純利益 (百万円)	50,437	32,022	59,305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,485	20,634	55,748
純資産額 (百万円)	420,909	445,444	433,616
総資産額 (百万円)	865,958	872,006	860,230
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	127.21	80.75	149.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	127.09	80.61	149.41
自己資本比率 (%)	48.6	51.0	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,338	34,673	15,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,983	35,273	49,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,949	9,414	15,150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	174,210	118,390	131,711

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.82	40.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）は、精機事業においては、半導体・液晶関連ともにメーカー各社の設備投資が冷え込み市場が縮小しました。映像事業においては、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小しましたが、レンズ交換式デジタルカメラ市場は引き続き拡大基調にありました。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連は各国公共予算の執行延期により、また、産業機器関連は情報機器端末関連は堅調に推移しましたが、設備投資意欲の低下により、いずれも厳しい状況が続きました。

こうした状況の下、当社グループは、技術力で明確に差別化された競争力のある新製品の継続的な市場投入に加え、生産リードタイムの短縮、コストダウンの推進などにより既存事業の事業拡大と収益性向上を図るとともに、ニコンブランドを一層拡がりのあるものとするため、ニコンのコア技術を活かせる健康・医療分野を新事業の対象として育成に取り組むなど、事業強化とポートフォリオの改善に努めました。

また、マーケティング、設計、製造、販売、サービスなどの徹底的な改革、グローバルに活躍できる人材の育成、調達・物流のグループ全体での最適化などにより、全社的な事業機能の強化とプロセス改革に取り組むとともに、災害をはじめとする様々なリスクの影響を最小限とするためにグローバル規模でのリスク管理体制の見直し・強化に注力しました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,972億43百万円、前年同期比109億34百万円（2.2%）の増加、営業利益は371億3百万円、前年同期比240億70百万円（39.3%）の減少、経常利益は395億24百万円、前年同期比256億29百万円（39.3%）の減少、四半期純利益は320億22百万円、前年同期比184億14百万円（36.5%）の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

精機事業

当事業関連市況は、半導体・液晶関連分野におけるメーカー各社の設備投資が冷え込み、特に半導体関連は厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ダブルパターニング対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620D」や、精度や生産性をさらに向上させた最新型の「NSR-S621D」などの拡販に努めました。

液晶露光装置分野では、従来機種より生産性と解像度を向上させた「FX-66S」を中心に高精細・中小型液晶ディスプレイに最適な装置の販売に注力しました。

また、事業全体を通じて引き続き工期短縮やコスト削減など、収益構造の改善にも取り組みました。

しかしながら、市況の悪化による影響を受け、当事業の売上高は804億29百万円、前年同期比35.6%の減少となり、営業利益は72億12百万円、前年同期比69.0%の減少となりました。

映像事業

当事業関連市況のうち、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小しましたが、レンズ交換式デジタルカメラ市場は拡大基調が継続しました。

このような状況の下、レンズ交換式デジタルカメラにおいては、デジタル一眼レフカメラは好調な販売を継続し、レンズ交換式アドバンスカメラ「Nikon 1」も引き続き堅調に推移しました。

コンパクトデジタルカメラは、光学42倍の超高倍率ズームモデル「COOLPIX P510」や薄型光学18倍ズームの高倍率モデル「COOLPIX S9300」などの販売が好調に推移し、市場が縮小するなか前年同期の販売数量を上回りました。

交換レンズは、レンズ交換式デジタルカメラの販売好調に伴い、特に高価格帯レンズの販売数量を伸ばしました。

これらの結果、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ及び交換レンズは上半期としてそれぞれ過去最高の販売数量を更新し、当事業の売上高は半期として過去最高となる3,810億71百万円、前年同期比17.4%の増加となりましたが、為替の影響等により、営業利益は418億7百万円、前年同期比11.8%の減少となりました。

インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連市況では公共予算縮小・遅延の影響を受け厳しい環境となり、産業機器関連市況ではスマートフォンなどの情報機器端末関連は堅調に推移しましたが、半導体・電子部品関連はメーカー各社の設備投資抑制の影響を受けました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡など一般顕微鏡を中心に販売を伸ばし、市場が縮小するなかシェアを拡大しました。産業機器事業では、半導体・電子部品関連の販売は減少しましたが、情報機器端末関連は測定機などを中心に拡販に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は237億35百万円、前年同期比3.5%の減少、営業損失は29億77百万円（前年同期は23億70百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーと光学部品、ガラス事業では、液晶フォトマスク基板などの拡販にそれぞれ努めました。

この結果、これら事業の売上高は120億8百万円、前年同期比2.7%の減少、営業利益は15億83百万円、前年同期比44.7%の増加となりました。

(2) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,720億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて117億75百万円増加しました。これは、現金及び預金が133億42百万円、受取手形及び売掛金が134億30百万円、未収入金が143億14百万円、それぞれ減少したものの、たな卸資産が420億7百万円増加したこと及び有形固定資産が146億19百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,265億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が194億円増加したものの、未払法人税等が56億39百万円減少したこと及び前受金が179億99百万円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,454億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて118億27百万円増加しました。これは、円高の進展に伴い為替換算調整勘定のマイナスが89億16百万円増加したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が230億28百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,183億90百万円（前年同期比558億20百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、346億73百万円の収入（前年同期は263億38百万円の収入）となりました。これは、たな卸資産の増加467億円があったものの、税金等調整前四半期純利益を456億57百万円計上したこと及び仕入債務の増加200億39百万円が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、352億73百万円の支出（前年同期は209億83百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出354億24百万円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94億14百万円の支出（前年同期は69億49百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払83億14百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は363億97百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議日	平成24年8月8日
新株予約権の数	1,083個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	108,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年8月24日～平成54年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,727円 資本組入額 864円
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

2 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		400,878,921		65,475		80,711

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,682	8.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,816	7.19
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16番13号)	22,505	5.61
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.13
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	19,395	4.84
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,054	2.01
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	7,893	1.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,661	1.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,378	1.84
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,801	1.70
計		162,754	40.60

(注) 上記大株主表は、平成24年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。

平成24年6月12日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの株式大量保有報告に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成24年9月30日現在の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

なお、当該大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
所在地	米国・ロサンゼルス
保有株式数	37,168千株
株式保有割合	9.27%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,312,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,270,600	3,962,706	-
単元未満株式	普通株式 295,921	-	-
発行済株式総数	400,878,921	-	-
総株主の議決権	-	3,962,706	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,312,400	-	4,312,400	1.08
計	-	4,312,400	-	4,312,400	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役兼副社長 執行役員兼CFO	経営企画本部担当 役員、財務・経理 本部担当役員、情 報セキュリティ推 進本部担当役員	取締役兼副社長 執行役員兼CFO	経営企画本部担当 役員、財務・経理本 部担当役員	伊藤純一	平成24年10月15日
取締役兼常務執 行役員	システム本部担当 役員、情報セキュ リティ推進本部 長、ビジネスス タッフセンター長	取締役兼常務執 行役員	システム本部担当 役員、ビジネスス タッフセンター長	金澤健一	平成24年10月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,404	119,061
受取手形及び売掛金	137,533	124,102
商品及び製品	118,899	148,678
仕掛品	112,143	124,808
原材料及び貯蔵品	31,991	31,555
その他	81,171	69,261
貸倒引当金	4,667	4,389
流動資産合計	609,474	613,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,807	42,280
機械装置及び運搬具（純額）	35,200	49,967
土地	14,609	14,556
建設仮勘定	23,809	16,828
その他（純額）	19,517	21,929
有形固定資産合計	130,943	145,563
無形固定資産		
のれん	5,157	4,799
その他	27,927	27,442
無形固定資産合計	33,085	32,241
投資その他の資産		
投資有価証券	55,355	49,953
その他	31,578	31,362
貸倒引当金	207	193
投資その他の資産合計	86,727	81,122
固定資産合計	250,755	258,927
資産合計	860,230	872,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,338	174,738
短期借入金	18,350	18,546
未払法人税等	15,076	9,436
製品保証引当金	7,594	7,598
その他	145,650	132,310
流動負債合計	342,009	342,631
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	22,900	22,900
退職給付引当金	3,700	3,265
資産除去債務	2,365	2,501
その他	15,638	15,263
固定負債合計	84,604	83,930
負債合計	426,613	426,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	319,823	342,851
自己株式	12,992	12,903
株主資本合計	453,017	476,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	946
繰延ヘッジ損益	1,592	56
為替換算調整勘定	21,474	30,391
その他の包括利益累計額合計	20,005	31,393
新株予約権	604	702
純資産合計	433,616	445,444
負債純資産合計	860,230	872,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	486,309	497,243
売上原価	291,337	313,126
売上総利益	194,971	184,116
販売費及び一般管理費	¹ 133,798	¹ 147,013
営業利益	61,173	37,103
営業外収益		
受取利息	397	382
受取配当金	723	955
為替差益	2,074	18
持分法による投資利益	357	572
その他	1,765	1,571
営業外収益合計	5,317	3,500
営業外費用		
支払利息	536	513
その他	801	566
営業外費用合計	1,337	1,080
経常利益	65,153	39,524
特別利益		
固定資産売却益	66	116
投資有価証券売却益	17	5,132
受取保険金	-	² 1,539
特別利益合計	84	6,788
特別損失		
固定資産除却損	95	-
固定資産売却損	0	10
減損損失	-	409
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	127	233
特別損失合計	223	654
税金等調整前四半期純利益	65,014	45,657
法人税、住民税及び事業税	14,577	13,635
少数株主損益調整前四半期純利益	50,437	32,022
四半期純利益	50,437	32,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,437	32,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,790	4,008
繰延ヘッジ損益	2,463	1,536
為替換算調整勘定	12,363	8,916
持分法適用会社に対する持分相当額	739	0
その他の包括利益合計	13,951	11,387
四半期包括利益	36,485	20,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,485	20,634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,014	45,657
減価償却費	15,604	16,705
減損損失	-	409
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,275	28
製品保証引当金の増減額（は減少）	588	266
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,448	333
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	606	-
受取利息及び受取配当金	1,121	1,337
持分法による投資損益（は益）	357	572
支払利息	536	513
固定資産売却損益（は益）	65	105
固定資産除却損	95	-
投資有価証券売却損益（は益）	17	5,132
投資有価証券評価損益（は益）	127	233
売上債権の増減額（は増加）	3,408	9,448
たな卸資産の増減額（は増加）	36,166	46,700
仕入債務の増減額（は減少）	11,222	20,039
前受金の増減額（は減少）	7,321	17,048
未払費用の増減額（は減少）	6,082	11,606
その他	3,038	18,636
小計	34,443	52,258
利息及び配当金の受取額	1,116	1,504
利息の支払額	535	564
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,686	18,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,338	34,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,514	35,424
有形固定資産の売却による収入	639	629
投資有価証券の取得による支出	789	202
投資有価証券の売却による収入	42	4,498
貸付金の増減額（は増加）（純額）	779	243
その他	6,582	4,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,983	35,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,301	97
長期借入れによる収入	2,900	-
長期借入金の返済による支出	1,760	-
配当金の支払額	5,542	8,314
その他	1,244	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,949	9,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,792	3,736
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,387	13,751
現金及び現金同等物の期首残高	181,061	131,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	429
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,210	118,390

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、Nikon Mexico, S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments Korea Co., Ltd.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd. については重要性が高くなったことから連結子会社に含めております。 また、Nikon Metrology NVの子会社1社については、清算終了により第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	71社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	37,895百万円	43,276百万円
製品保証引当金繰入額	2,546百万円	2,661百万円
研究開発費	33,245百万円	36,397百万円

2 受取保険金

平成23年10月に発生したタイ国の洪水により被災した固定資産等の損害額の一部について、
確定した保険金を受領したものです。

なお、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上を予定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は
次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	175,716百万円	119,061百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,506百万円	671百万円
現金及び現金同等物	174,210百万円	118,390百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,550	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	6,740	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,327	21.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	7,534	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,816	324,546	24,602	473,965	12,343	486,309	-	486,309
セグメント間の内部売上 高又は振替高	442	712	895	2,049	12,351	14,400	(14,400)	-
計	125,258	325,258	25,497	476,014	24,695	500,710	(14,400)	486,309
セグメント利益 又は損失()	23,269	47,417	2,370	68,316	1,094	69,410	(8,237)	61,173

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去567百万円及び全社費用 8,804百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,429	381,071	23,735	485,235	12,008	497,243	-	497,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	511	388	475	1,375	20,338	21,713	(21,713)	-
計	80,940	381,459	24,210	486,610	32,346	518,957	(21,713)	497,243
セグメント利益 又は損失()	7,212	41,807	2,977	46,042	1,583	47,625	(10,521)	37,103

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去140百万円及び全社費用 10,662百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円21銭	80円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	50,437	32,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	50,437	32,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,490	396,553
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	127円09銭	80円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	366	693
(うち新株予約権(千株))	366	693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

第149期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当金については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,534百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

株式会社ニコン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 欽哉	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 正弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永山 晴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。